

第25回コンピュータ会計能力検定試験 問題用紙

2 級

(平成24年12月8日施行)

解答用紙は、問題用紙にはさみ込んでありますので、試験監督委員の指示にしたがって、
ていねいに取りはずしてください。

注 意

- ・試験開始の合図があるまで、問題用紙は開かないでください。
- ・この試験問題は、全部で15ページです。
- ・この試験の制限時間は1時間30分です。
- ・解答は、問題の指示にしたがい、すべて解答用紙の指定の位置に記入してください。
- ・解答用紙の所定の位置に、試験場校、氏名、受験番号を必ず記入してください。
記入もれがある場合には採点の対象とならない場合があります。
- ・印刷の汚れや乱丁、パソコン機器の不具合等で必要のある場合は手をあげて試験監督委員に合図をしてください。
- ・第2問は、試験開始後、CD-ROMに保存されている「**近畿電子販売株式会社第4期**」の会計データをパソコンにリストアしてから処理をおこなってください。
- ・会計ソフト以外のソフトウェア（表計算等）や電卓などの使用も認めます。

主 催 公益社団法人 全国経理教育協会
後 援 文 部 科 学 省

コンピュータ会計の知識

第1問 各文章の内容が正しくなるように【 】内の「ア～ウ」または「ア～エ」の数字・字句・文言の中から1つを選び、その記号を(1)～(5)の解答欄に記入しなさい。(10点)

- (1) 小売業A社の会計期間は1月1日～12月31日で、月次決算をおこなっている。平成23年12月31日の商品在庫額が200,000円、平成24年6月30日の商品在庫額が400,000円、平成24年7月31日の商品在庫額が600,000円とわかっている。平成24年7月の月次決算において、売上原価を自動計算するための仕訳で期首商品棚卸高勘定の借方に入力すべき金額は【 ア. 0(無し) イ. 200000 ウ. 400000 エ. 600000 】である。
- (2) 小売業B社の会計期間は1月1日～12月31日である。B社は平成24年9月1日から市販会計ソフトを導入することにした(月次決算はおこなわない)。平成24年8月31日時点の総勘定元帳が作成されている。また、平成23年12月31日時点の商品在庫額が800,000円、平成24年8月31日時点の商品在庫額が700,000円とわかっている。B社は導入処理にあたり、前会計期間からの繰越残高を科目残高入力画面で入力した後に、平成24年1月1日～8月31日に発生した取引について、総勘定元帳を参考にして各勘定の借方および貸方の累計額を振替伝票から入力することにした。導入処理の振替伝票で「期末商品棚卸高」勘定の貸方に入力すべき金額は【 ア. 800000 イ. 700000 ウ. 0(無し) 】である。
- (3) 上記(2)のB社は、消費税についてはすでに税抜経理方式を採用しているが、このたびの導入初期設定で外税入力(外税自動計算)を選んだ。導入処理の振替伝票で平成24年1月1日～8月31日における「仕入高」勘定の累計額を入力するとき、振替伝票画面での消費税計算方法(区分)は【 ア. 貸方は初期設定のままよいが借方を「別記」または「税計算しない」に切り替えなければならない。 イ. 貸借とも初期設定のままよい。 ウ. 貸借とも「別記」または「税計算しない」に切り替えなければならない。 】
- (4) 製造業において、日々の業務取引を基幹業務システムで入力し、月末や年度末の一定時点に期中の取引データを一括して財務会計システムに引き渡すような、基幹業務システムと財務会計システムとを連携するコンピュータ会計システムでは、材料の仕入をめぐる買掛金にかんする明細情報(例えば、社内の仕入担当者や個別材料の明細を伴う仕入先別買掛金変動情報)は【 ア. 購買管理システム イ. 生産管理システム ウ. 財務会計システム 】から得られるのが一般的である。
- (5) 卸売業C社は市販会計ソフトを導入するにあたり、予算管理機能の向上を目指して部門別損益計算を採用することにした。経営陣の要求する会計情報は営業損益レベルでの部門別予算実績差異情報である。検討の結果、本社営業部門、各支社営業部門および本社管理部門を会計ソフトに登録することにした。そのうち本社管理部門は営業活動をおこなわず、本社機能としてC社におけるすべての財務活動を担当している。この状況で、部門別予算差異報告書の本社営業部門および各支社営業部門に金額が表示されない勘定科目は【 ア. 「売上高」勘定 イ. 「減価償却費」勘定 ウ. 「支払利息」勘定 エ. 「支払手数料」勘定 】

会計処理

第2問 近畿電子販売株式会社の会計データを入力し、年次決算をおこなって、解答用紙に示した貸借対照表と損益計算書の各科目の金額を求めなさい。(50点)

近畿電子販売株式会社は、平成24年9月から会計ソフトによる処理を導入している。期首（平成23年10月1日）から導入する前月（平成24年8月）までの会計データ、および9月25日より前までの9月分の会計データは、入力処理済みである。

9月25日以降の会計データと決算資料（9ページから11ページ）にもとづいて、必要な会計処理をおこないなさい。

<付記事項>

- (1) 会計期間は毎年10月1日から翌年9月30日までである。
- (2) 事業内容は、電子機器部品の卸売業である。
- (3) 取引先および取引条件等は次の表のとおりである。

得意先	さかい工業(株)	ひめじ工業(株)	まいづる工業(株)
売上計上日	検収書受領日（納品書控）	検収書受領日（納品書控）	検収書受領日
回収条件	月末締め・翌月末払い	月末締め・翌々月10日払い	月末締め・翌々月20日払い
回収方法	銀行振込	銀行振込	銀行振込

仕入先	ヒコネ電子(株)	イコマ電子(株)	シングウ電子(株)
仕入計上日	納入検収日	納入検収日	納入検収日
支払条件	月末締め・翌々月15日払い	月末締め・翌々月15日払い	月末締め・翌々月15日払い
支払方法	銀行振込	銀行振込	銀行振込

- (4) 入力にあたっては、入力済みのデータも参照すること。
- (5) 勘定科目および補助科目の新規設定はおこなわないこと。

この問題は、CD-ROMに保存されている「**近畿電子販売株式会社第4期**」の会計データをパソコンにリストアしてから処理をおこなってください。

9月26日(水)

① 振込依頼書作成

総合振込依頼書										
関西銀行 殿					取組指定日 平成24年9月28日		枚中/枚目 1 / 1			
ご依頼人名		フリガナ キンキデンシハンバイカブシキガイシャ		近畿電子販売株式会社 様						
ご連絡先電話番号		33 - 123 - 4567								
送信番号	銀行	支店	預金種目	口座番号	振込先	金額	円	電信指定	手数料	照査印発行印
	大京	本店	普通	0123456	明石産業(株)	31,500			210	
	奈庫	本店	普通	0121212	芦屋興業(株)	73,500			210	
	和坂	中央	普通	0765432	淡路不動産(株)	220,500			420	
	滋都	東	普通	0334455	イタミ運送(株)	420,000			420	
			普通							
					小計	745,500	円	小計	1,260	
					合計	745,500	円	合計	1,260	

(注) 明石産業(株)は駐車場使用料, 芦屋興業(株)は倉庫家賃, 淡路不動産(株)は事務所家賃, イタミ運送(株)は運送費の支払い先である。

② 得意先から届いた振込通知書

平成24年9月25日	
振込通知書	
近畿電子販売株式会社 様	
さかい工業株式会社	
締切日 平成24年8月31日	
購入金額合計 ○件 2,100,000円	
(8月1日～8月31日)	
(振込日:平成24年9月28日)	

⑤ 小口現金の補充

小口現金補充のため、普通預金 113,400 円を引き出した。

小口現金出納帳集計表	
平成24年 9月21日～28日	
科 目	税 込 金 額
福 利 厚 生 費	0 円
広 告 宣 伝 費	12,600 円
交 際 費	14,700 円
旅 費 交 通 費	10,500 円
通 信 費	8,400 円
消 耗 品 費	16,800 円
事 務 用 品 費	8,400 円
修 繕 費	6,300 円
車 両 費	31,500 円
租 税 公 課	0 円
雑 費	4,200 円
合 計	113,400 円

平成24年 9月28日
出納係 印

⑥ 精算

小口現金補充後、出張から戻った従業員が交通費の精算を行い、残金 4,800 円を現金で受け取った。
なお、従業員に対しては、出張にあたり、9月20日に交通費の概算を手渡していた。

⑦ 普通預金通帳の記帳結果

普通預金					
	年-月-日	摘要	お支払金額	お預り金額	差引残高
1	24. 9. 25	繰越残高			9,491,308
2	24. 9. 25	電気	27,300		9,464,008
3	24. 9. 25	電気	29,400		9,434,608
4	24. 9. 25	引出	2,200,000		7,234,608
5	24. 9. 26	水道	10,080		7,224,528
6	24. 9. 26	水道	10,710		7,213,818
7	24. 9. 27	携帯電話	38,325		7,175,493
8	24. 9. 27	携帯電話	43,260		7,132,233
9	24. 9. 27	振替	52,500		7,079,733
10	24. 9. 27	振替	29,400		7,050,333
11	24. 9. 27	振替	63,000		6,987,333
12	24. 9. 27	振替	173,598		6,813,735
13	24. 9. 28	引出	700,000		6,113,735
14	24. 9. 28	引出	113,400		6,000,335
15	24. 9. 28	振込		2,100,000	8,100,335
16	24. 9. 28	振替	31,500		8,068,835
17	24. 9. 28	振替	73,500		7,995,335
18	24. 9. 28	振替	220,500		7,774,835
19	24. 9. 28	振替	420,000		7,354,835
20	24. 9. 28	振込手数料	1,260		7,353,575

- (注) 24. 9. 27 振替 52,500 円は大阪リースへの支払い、「リース料」勘定を使用する。
 24. 9. 27 振替 29,400 円は高槻リースへの支払い、「リース料」勘定を使用する。
 24. 9. 27 振替 63,000 円は吹田損害保険への支払い、「保険料」勘定を使用する。
 24. 9. 27 振替 173,598 円は関西銀行への返済。
 24. 9. 28 振込 2,100,000 円はさかい工業㈱からの振込。

9月29日(土), 30日(日)

休業日

〔決算資料〕

(1) 残 高

① 現 金

手許現金残高	XXX, XXX 円
--------	------------

② 預 金

<u>残 高 証 明 書</u>	
近畿電子販売株式会社 様	
平成 24 年 9 月 30 日	
預金種類	残高
普 通 預 金	7, 353, 575 円
定 期 預 金	7, 400, 000 円
定 期 積 立	1, 600, 000 円
平成 24 年 10 月 5 日	
関西銀行 豊島支店	

③ 売掛金

得意先への確認済み残高

平成 24 年 9 月 30 日

さかい工業株式会社	X, XXX, XXX 円
ひめじ工業株式会社	XX, XXX, XXX 円
まいづる工業株式会社	17, 662, 000 円
合 計	XX, XXX, XXX 円

④ 買掛金

仕入先への確認済み残高

平成 24 年 9 月 30 日

ヒコネ電子株式会社	X, XXX, XXX 円
イコマ電子株式会社	XX, XXX, XXX 円
シングウ電子株式会社	7, 245, 000 円
合 計	XX, XXX, XXX 円

⑤ 預り金

源泉所得税	245,300円
住民税	79,800円
社会保険料	6,000円

⑥ 長期借入金

5 ページ借入金返済予定表参照

(2) 棚卸処理

商品棚卸表

平成 24 年 9 月 30 日

種類	仕入単価	帳簿棚卸数量	実地棚卸数量	実地棚卸金額
K-110	1,400円	200	200	280,000円
I-220	1,500円	400	400	600,000円
N-300	1,700円	300	290	493,000円
O-400	2,000円	200	200	400,000円
H-500	2,200円	300	300	660,000円
合計				X,XXX,000円

上記の棚卸表のとおり、実地棚卸の結果、N-300が帳簿棚卸に対して10個不足していることが判明した。この不足分については、棚卸減耗として売上原価に含めることとする。

(3) 減価償却

次の固定資産台帳及び減価償却明細表のデータにもとづいて、当期の減価償却費を計上する。

固定資産台帳・減価償却明細表

平成 23 年 10 月 1 日～平成 24 年 9 月 30 日 (金額単位：円)

種類	取得年月日	取得価額	償却方法	耐用年数	償却率	当期償却額
(車両運搬具)						
乗用車	平成22年8月	3,000,000	定率法	6	0.319	617,067
乗用車	平成22年9月	3,400,000	定率法	6	0.319	718,978
計		6,400,000				1,336,045
(備品)						
エアコン	平成21年2月	330,000	定率法	6	0.319	38,437
応接セット	平成21年2月	310,000	定率法	8	0.250	36,328
計		640,000				74,765
合計		7,040,000				1,410,810

(4) その他

① 運送費

運送費は10日締めで月末払いとしており、締め日以降（9月11日から30日まで）に発生した運送費について、「未払費用」勘定を利用して費用計上する。

9月11日～30日分の運送料計算書の合計額	472,500円（税込金額）
-----------------------	----------------

② 地代家賃

「地代家賃」勘定の補助元帳には、1か月分の前払い分が含まれているため、それぞれ13か月分の家賃が計上されている。前払い分を「前払費用」勘定に振替処理する。

事務所	220,500円（税込金額）
倉庫	73,500円（税込金額）
駐車場	31,500円（税込金額）

③ 消費税等の計上

当期の確定消費税の金額は次のとおりである。

当期確定消費税額等	2,793,700円
-----------	------------

今年5月に支払った消費税の中間納付額との差額を「未払消費税等」勘定に計上する。消費税の中間納付額は、5月の「仮払消費税」勘定の借方に計上されている。

なお、「仮受消費税」勘定と「仮払消費税」勘定との振り替えにより生じる端数差額は、雑収入とする。この雑収入は、消費税課税対象外として処理する。

④ 法人税等の計上

当期の法人税，法人住民税，法人事業税，地方法人特別税が次の金額に確定した。

	確定法人税額等
法人税	1,492,400円
法人住民税	436,900円
法人事業税・特別税	509,200円
合計	X,XXX,X00円

今年5月に支払った法人税，法人住民税，法人事業税，地方法人特別税の中間納付額との差額を、「未払法人税等」勘定に計上する。

なお，中間申告による納付額合計は，5月の「仮払法人税等」勘定の借方に計上されている。

会計情報の活用

第3問 次の各文章において、【 】に入るべき数字・字句、または【 】内の「ア」と「イ」のうち正しいものの記号を、(1)～(10)の解答欄に記入しなさい。なお、数字については小数点以下を切り捨てて解答すること。(20点)

<経営分析>

- (1) 第2問の近畿電子販売株式会社第4期の流動比率は【 】%である。
- (2) 第2問の近畿電子販売株式会社第4期の売上高営業利益率は【 】%である。
- (3) 第2問の近畿電子販売株式会社第4期の総資本回転率は【 】回である。
- (4) 第2問の近畿電子販売株式会社の前期(第3期)営業利益は6,566,200円であった。前期に対する当期の営業利益増加率は【 】%である。

<損益分岐点分析>

- (5) ヒイラギ販売(株)の本年度実績は、売上高12,000,000円、変動費7,200,000円、固定費4,000,000円であった。ヒイラギ販売(株)は来年度の利益計画にあたり、売上高を本年度実績と同額とし、限界利益を本年度より600,000円削減するシナリオを立てた。このシナリオのもとで本年度と同額の損益分岐点売上高を達成するには、固定費を【 】%削減する必要がある。
- (6) ヒイラギ販売(株)は来年度の利益計画にあたり、売上高を上記(5)の本年度実績より5%増加、目標利益を1,200,000円、変動費率を本年度と同じとする別のシナリオを立てた。このシナリオのもとで目標利益を達成するには、固定費を【 】円削減する必要がある。
- (7) 一般に、市販会計ソフトの損益分岐点出力機能で、上記(5)、(6)のように、売上高や目標利益などの実績情報の一部を変化させて将来の損益分岐点情報を分析することは【ア. できる。イ. できない。】

<予算管理>

- (8) サザンカ物販(株)の第5期会計年度の期末商品棚卸高実績は800,000円であった。第6期の予算編成にあたり、商品仕入高予定額を4,000,000円、期末商品棚卸高予定額を600,000円、売上高総利益率を50%と見積もったときの売上高予算は【 】円である。
- (9) 一般に、市販会計ソフトで月次の予算実績差異報告書を出力する場合、予算設定時に入力する毎月の予算数値(各勘定科目の予算金額)は同額で【ア. なければならない。イ. なくてもよい。】
- (10) 一般に、市販会計ソフトで予算実績差異報告書を出力する場合、予算設定時に入力した予算数値(各勘定科目の予算金額)は、同一会計年度内に変更【ア. できる。イ. できない。】

第4問 A社における12月の資料1の実績貸借対照表および実績損益計算書（14ページ）から、資料2の実績資金繰り表および資料3の資金増減原因表（15ページ）を作成し、下記の間1と間2に答えなさい。（20点）

＜実績資金繰り表＞

問1 12月の資金繰り表について、次の文章中の【 】に入るべき数字、または【 】内の「ア」と「イ」のうち正しいものの記号を、(1)～(5)の解答欄に記入しなさい。

- ・ 経常収入合計は、【(1) ア. 7,284,000円 イ. 8,246,000円】である。
- ・ 経常支出合計は、【 (2) 】円である。
- ・ 経常収支過不足は、【 (3) 】円不足である。
- ・ 財務収支過不足は、【(4) ア. 過剰 イ. 不足】である。
- ・ 収支過不足合計は、【 (5) 】円不足である。

＜資金増減原因＞

問2 12月の資金増減原因について、次の文章中の空欄に適切なものを語群から選び、(6)～(10)の解答欄に記号で記入しなさい。

- ・ 資金の増加原因を金額の大きい順に列挙すると、 , があげられる。
- ・ 資金の減少原因を金額の大きい順に列挙すると、 , , があげられる。

語 群	ア	損失の発生	イ	利益の発生	ウ	在庫の増加	エ	在庫の減少
	オ	売掛金の増加	カ	売掛金の減少	キ	買掛金の減少	ク	買掛金の増加
	ケ	設備の購入	コ	非資金費用	サ	借入金の返済	シ	借入金の増加

<資料 1 >

< A社 >

12月の実績貸借対照表

勘定科目	前月繰越	当月借方	当月貸方	当月残高
現金・預金	4,892,600	7,284,000	9,215,600	2,961,000
売掛金	16,324,500	8,246,000	7,284,000	17,286,500
商品	1,860,000	2,240,000	1,860,000	2,240,000
備品	1,600,000	200,000		1,800,000
減価償却累計額	-40,000		60,000	-100,000
資産合計	24,637,100	17,970,000	18,419,600	24,187,500
買掛金	11,725,000	6,416,000	6,165,000	11,474,000
短期借入金	5,500,000	300,000		5,200,000
資本金	5,000,000			5,000,000
利益剰余金	2,412,100		101,400	2,513,500
負債・純資産合計	24,637,100	6,716,000	6,266,400	24,187,500

< A社 >

12月の実績損益計算書

勘定科目	前月繰越	当月借方	当月貸方	当月残高
売上高	38,266,000		8,246,000	46,512,000
売上原価				
期首商品棚卸高				
当期商品仕入高	28,465,000	6,165,000		34,630,000
合計	28,465,000	6,165,000		34,630,000
期末商品棚卸高	1,860,000	1,860,000	2,240,000	2,240,000
売上原価	26,605,000	8,025,000	2,240,000	32,390,000
売上総利益	11,661,000		2,461,000	14,122,000
販売費一般管理費				
人件費	3,646,000	1,026,000		4,672,000
減価償却費	40,000	60,000		100,000
営業経費	5,502,900	1,262,600		6,765,500
販売費一般管理費計	9,188,900	2,348,600		11,537,500
営業利益	2,472,100		112,400	2,584,500
営業外費用				
支払利息	60,000	11,000		71,000
経常利益	2,412,100		101,400	2,513,500
当期純利益	2,412,100		101,400	2,513,500

(注)・売上と仕入はすべて掛取引で、値引・返品および現金販売・現金仕入はない。

- ・売掛金の回収・買掛金の支払は、すべて預金口座への振込でおこなっている。
- ・人件費・営業経費・利息の支払は、すべて現金または預金でおこなっている。
- ・備品は、現金で購入している。

<資料2>

<A社> 12月の実績資金繰り表

資金繰り項目		7月
経 常 収 支	現金売上	
	売掛金回収	
	営業外収入	
	経常収入合計	
	現金仕入	
	買掛金支払	
	人件費支払	
	営業経費支払	
	営業外費用	
	経常支出合計	
	経常収支過不足	
	設 備 等 収 支	設備等売却収入
設備等購入支出		
設備等収支過不足		
財 務 収 支	借入金借入	
	借入金返済	
	財務収支過不足	
収支過不足合計		
月初現預金残高		
月末現預金残高		

<資料3>

<A社> 12月の資金増減原因表

	資金増加	資金減少
損益の状況		
非資金費用		
売掛金の状況		
買掛金の状況		
在庫の状況		
設備等の状況		
借入金の状況		
合計		
資金の増減結果		

==

■